



平成 20 年 12 月期 決算短信

平成 21 年 1 月 27 日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
 コード番号 8060
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村瀬 治男
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 本社管理部門担当 (氏名) 川崎 正己
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 3 月 26 日
 配当支払開始予定日 平成 21 年 3 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 3 月 26 日

上場取引所 東証第一部
 URL <http://canon.jp>
 TEL (03) 6719-9071

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 12 月期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 12 月期	827,486	△8.6	25,415	△31.1	25,943	△29.7	11,185	△44.2
19 年 12 月期	905,136	4.4	36,886	8.7	36,895	8.5	20,033	6.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20 年 12 月期	78	63	—	—	4.3		5.1		3.1	
19 年 12 月期	134	84	—	—	7.6		7.0		4.1	

(参考) 持分法投資損益 20 年 12 月期 ー百万円 19 年 12 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 12 月期	484,936		259,043		52.6		1,858 39	
19 年 12 月期	526,124		269,568		50.6		1,817 59	

(参考) 自己資本 20 年 12 月期 255,220 百万円 19 年 12 月期 266,086 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 12 月期	41,122		△28,967		△21,738		107,588	
19 年 12 月期	47,214		△21,911		△16,344		117,206	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 12 月期	円 18 00	円 22 00	円 40 00	百万円 5,914	% 29.7	% 2.2
20 年 12 月期	円 20 00	円 20 00	円 40 00	百万円 5,619	% 50.9	% 2.2
21 年 12 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 平成 21 年 12 月期の 1 株当たり配当金については未定です。

3. 21 年 12 月期の連結業績予想 (平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	814,000	△1.6	21,000	△17.4	23,000	△11.3	10,000	△10.6	72	82

(注) 第 2 四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、18ページ「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 151,079,972株 19年12月期 151,079,972株
- ② 期末自己株式数 20年12月期 13,745,742株 19年12月期 4,684,846株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	702,433	△9.6	17,332	△32.0	20,989	△23.5	12,316	△22.0
19年12月期	777,348	1.2	25,483	1.1	27,429	2.8	15,795	△4.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	86	58	—	—
19年12月期	106	31	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年12月期	491,124	251,444	51.2	1,830	90
19年12月期	522,556	261,159	50.0	1,783	93

(参考) 自己資本 20年12月期 251,444百万円 19年12月期 261,159百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前ページの業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、6ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、期の後半より世界的な金融危機の深刻化や円高、株安等の影響により企業業績が急速に落ち込むとともに雇用情勢や個人消費も冷え込む等、総じて悪化の一途をたどりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「中期経営計画（2008年～2010年）」に基づき、①顧客満足度 No.1 の実現、②IT ソリューション事業売上 3,000 億円計画の推進、③各事業の収益力の向上、④主要商品シェア No.1 の実現、⑤経営品質の向上の 5 つの重点戦略に取り組んでまいりました。

そのほか、当社は、資本効率の向上を図るとともに機動的な資本戦略に備えるため、当期中 3 回にわたり、市場買付けにより合計約 903 万株の自己株式を約 150 億円で取得しました。

これらの諸施策を推進してまいりましたが、当期における連結売上高は、景気悪化の影響を受け、デジタル一眼レフカメラ等の売上が増加したものの半導体露光装置等の売上が減少したことにより、8,274 億 86 百万円（前期比 8.6%減）となりました。

利益面におきましては、売上の減少によって売上総利益が減少したこと等により、連結営業利益は 254 億 15 百万円（前期比 31.1%減）、連結経常利益は 259 億 43 百万円（前期比 29.7%減）となりました。また、連結当期純利益は、投資有価証券評価損や会計処理の変更による過年度永年勤続慰労引当金繰入額の計上等により特別損失が増加したため、111 億 85 百万円（前期比 44.2%減）となりました。

単独業績につきましては、売上高は 7,024 億 33 百万円（前期比 9.6%減）、営業利益は 173 億 32 百万円（前期比 32.0%減）、経常利益は 209 億 89 百万円（前期比 23.5%減）、当期純利益は 123 億 16 百万円（前期比 22.0%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション事業)

ドキュメントビジネス

オフィス MFP（複合機）の国内市場は、カラー機は上期までは堅調に伸びたものの、下期に入り景気減速の影響により伸びが鈍化しました。また、モノクロ機は年間を通じ減少し、全体の出荷台数は前年を下回ったものと思われます。当社は、「Color imageRUNNER」シリーズで、2 月に中速機「iR C4080/C3580」及び普及機「iR C3080/C2550F」を発売し拡販に努めるとともに、11 月には省スペースタイプの A4 普及機「iR C2110N/C2110F」を新規投入しました。上期のコンビニエンスストアの機種入れ替え需要もあり、カラー機は堅調に推移しましたが、モノクロ機は大きく落ち込みました。また、景気悪化による 10 月以降の市場の急速な冷え込みもあったため、レンタルを含めた台数ベースではほぼ前期並みとなりましたが、オフィス MFP 全体の売上は前期を下回りました。デジタル商業印刷市場向けのプロダクション MFP では、「imagePRESS C7000VP/C6000」の拡販に注力するとともに、11 月には新開発のトナーにより、質感のある画像や幅広い装飾効果を生み出す「imagePRESS C1+」を投入しました。

レーザープリンターの国内市場は、台数ベースでモノクロ機が大幅に減少し、カラー機はほぼ前年並みで推移したものと思われます。当社は大口商談の増加によりカラー機の台数は前年を上回りましたが、モノクロ機の減少により、売上は前期を下回りました。また、MFP と連動したトータルデバイスとしての提案を推進するとともに、用途別に機種の提案を行うなど拡販に努めました。トナーカートリッジは、カラーを中心に堅調に推移し、売上は前期を上回りました。

大判インクジェットプリンターの国内市場は、下期後半に景気悪化の影響が出はじめ、台数ベースで前年割れとなったものと思われます。当社は、「imagePROGRAF iPF」シリーズに新製品 6 機種を追加投入し、全 15 機種のラインアップを揃え拡販に努めました。その結果、売上は前期を上回り、消耗品も好調に推移しました。

オフィス MFP の保守サービスは、厳しい価格競争により保守料金の単価下落が続きましたが、ドキュメントボリュームの堅調な伸びにより、売上はほぼ前期並みとなりました。また、インターネットによるオ

フィス MFP のリモート管理システム「ネットアイ」の装着を引き続き促進し、サービスの効率化を推進しました。ハード保守では、保守サービスをパッケージ化した「キヤノンサービスパック」が堅調に推移しました。

当社グループのキヤノンシステムアンドサポート（株）は、保守サービスの売上は堅調に推移しましたが、ビジネス機器の売上が減少し、全体の売上は微減となりました。なお、同社は顧客対応力の強化と経営効率の向上を目指して、7月1日付で東京・神奈川・大阪を拠点とするキヤノンビーエム3社を合併しました。

IT ソリューション

IT ソリューションの国内市場は、上期は好調に推移しましたが、下期に入ると景気悪化の影響を受け、IT 関連の投資は先送りされる傾向が出はじめました。このような環境のなかで、当社グループは、4月にはキヤノンシステムソリューションズ（株）と（株）アルゴ21の合併によりキヤノン IT ソリューションズ（株）を発足させ、9月にはデータセンター事業を展開するクオリサイトテクノロジーズ（株）を当社グループへ編入する等、経営基盤の整備に取り組みました。事業面では、金融や製造等の分野でSIサービスの拡大に努めるとともに、IT プロダクトでは飲料・金融・検針業務向けのハンディターミナルが順調に売上を伸ばしました。しかしながら、企業のIT投資抑制の影響等により、全体の売上は前期を下回りました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア（株）は、CAD 関連や機器組込みソフトウェア等のビジネスが順調に推移するとともに、ソリューション部門においても売上を伸ばしました。キヤノン IT ソリューションズ（株）は、統合効果によりSIサービス部門が売上を伸ばし、電子カルテをはじめとする診療所向け商品等のパッケージ商品部門やサーバーソリューション部門も堅調に推移しました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ（株）は、ネットワークインフラ構築やインターネットデータセンターの事業が売上を伸ばしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は4,959億43百万円（前期比4.0%減）、連結営業利益は133億56百万円（前期比22.5%減）となりました。

（コンシューマ機器事業）

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、台数ベースではほぼ前年並みで推移しましたが、厳しい価格競争が続きました。当社は5色のカラーバリエーションを揃えた「IXY DIGITAL 20 IS」等を中心に拡販を図るとともに、9月には新映像エンジン「DIGIC4」を搭載した「IXY DIGITAL 920 IS」等を投入し販売促進に努めトップシェアを維持しました。しかしながら、単価下落の影響により、売上は好調であった前期を大きく下回りました。

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、各社からの相次ぐ新製品の投入や、コンパクトデジタルカメラからの買い替え需要の増加により、前年を大きく上回ったものと思われます。当社は、3月に発売した普及モデルの「EOS Kiss X2」が、発売以来ベストセラーを継続し、市場を牽引しました。中級モデルでは、9月に「EOS 50D」、11月に「EOS 5D Mark II」を新規投入しました。これらによりトップシェアを獲得することができました。また、カメラ本体の伸びに伴い、交換レンズの売上も引き続き増加しました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、台数ベースではほぼ前年並みとなったものと思われます。当社は、2月に発売したハイビジョンモデルの「iVIS HF10」に続き上位モデル「iVIS HF11」を8月に投入し、拡販に努めました。両モデルは“ダブルメモリー”の利便性や小型軽量・長時間記録が好評を博し、売上の増加とシェアの拡大に大きく貢献しました。

家庭用プリンター（インクジェットプリンター・昇華型コンパクトフォトプリンター）

インクジェットプリンターの国内市場は、成熟市場ながら各社の新製品投入効果により底堅く推移しましたが、台数ベースで微減となったものと思われます。当社は、「PIXUS」シリーズで上期にビジネス用途に対応した「MX850」等の新製品を4機種、下期に「MP630」等7機種を投入し拡販を図りましたが、売上は前期を下回りました。また、「PLAY! PIXUS」を新しいキャッチフレーズとし、楽しい写真プリントを提案する販売促進活動を展開しました。消耗品では、インクカートリッジの堅調な売上に加えて、光沢写真

用紙の売上も概ね順調に推移しました。

コンパクトフォトプリンターの国内市場は、デジタルカメラやインクジェットプリンターの単価下落で相対的な割高感が増したこと等により、台数、金額ともに前年を大きく下回ったものと思われます。当社は、9月に操作性や機能面を強化した「SELPHY ES3」等を新規投入し拡販に努めましたが、売上は前期を下回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は2,658億27百万円（前期比6.5%減）、連結営業利益は102億43百万円（前期比28.5%減）となりました。

（産業機器事業）

半導体露光装置の国内市場は、メモリーデバイスの価格下落と需要低迷を受け、メモリーメーカーの設備投資が抑制されたため、出荷台数は大幅に減少したものと思われます。当社は、主力製品であるi線ステッパーとKrFスキヤニングステッパーを中心に販売活動を展開しましたが、売上は前期を大きく下回りました。プロセス機器においても、設備投資の冷え込みにより、アッシング装置やランプアニール装置等の売上が減少しました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）「CXDI」シリーズが順調に売上を伸ばしました。また、8月には小型・軽量・薄型でハンディタイプの「CXDI-60G」を新規投入し、歯科、耳鼻科等の新規市場への展開を図りました。眼科機器は、6月に発売した無散瞳型眼底カメラ「CR-1」が、デジタル化の波に乗り売上を伸ばしました。また、ポーランドのOPTOPOL（オプトポル）社と同社製眼科機器の日本国内における独占販売契約を締結し、5月より眼底3次元画像解析装置「スペクトラルドメインSPOCT」の販売を開始しました。

放送機器は、ポータブルレンズが堅調に推移したほか、ハイビジョン対応のカメラ一体型リモート雲台が売上を伸ばしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は657億15百万円（前期比36.8%減）、連結営業利益は18億15百万円（前期比65.9%減）となりました。

(2) 次期の見通し

平成 21 年度を展望しますと、国内経済は米国発の金融危機に端を発した世界経済の悪化の影響を受け、生産や輸出の落ち込み、個人消費の低迷等が想定されることから、景気はさらに悪化するものと思われま

す。
このような経済環境のもと、当社グループのセグメントの見通しは以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション事業)

ドキュメントビジネスでは、ソリューション提案の展開等によりオフィス MFP やレーザープリンターの需要開拓に努めてまいります。しかしながら、企業の設備投資の抑制等により、オフィス MFP では昨年末以来の需要低迷が継続すると考えております。保守サービスの分野でも価格競争の激化等、厳しい環境が見込まれますが、コストダウンへの取り組みを続けてまいります。一方、プロダクション MFP はラインアップの充実等により売上を伸ばしてまいります。

IT ソリューションでは、顧客の投資計画が先送りされる等先行きに懸念もありますが、SI ビジネスや基盤・運用保守ビジネス等のソリューション提供を強化し、売上の拡大を図ってまいります。

(コンシューマ機器事業)

デジタル一眼レフカメラは今後も入門機から上級機まで積極的なマーケティング活動を行い、引き続き堅調に推移していくと見込んでおります。一方、コンパクトデジタルカメラは激しい競争が続くと見込まれますが、当社は引き続きシェア No.1 の維持を目指してまいります。デジタルビデオカメラは「iVIS」シリーズを中心に、前年を上回る販売台数を見込んでおります。インクジェットプリンターは、カートリッジ等の消耗品も含め堅調に推移していくものと考えております。しかしながら、コンシューマ機器全体として、厳しい競争による単価下落が懸念されます。

(産業機器事業)

半導体露光装置は国内市場の需要が前年を大幅に下回るものと予想しており、当社も販売台数は前年に比べ大幅に減少すると見込んでおります。一方、医療機器はデジタルラジオグラフィや眼科機器を中心に、放送機器は放送用テレビレンズを中心に、それぞれ堅調な売上の伸びを見込んでおります。

業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

(平成 21 年度業績見通し)

連結業績見通し	売上高	8,140 億円
	営業利益	210 億円
	経常利益	230 億円
	当期純利益	100 億円

2. 財政状態に関する分析

当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は411億22百万円（前期は472億14百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益222億28百万円、減価償却費120億59百万円、売上債権の減少387億89百万円、たな卸資産の減少35億77百万円による資金の増加と、仕入債務の減少244億49百万円、法人税等の支払129億37百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は289億67百万円（前期は219億11百万円の減少）となりました。これは主に、短期貸付金の純増加199億93百万円、有形固定資産の取得による支出90億46百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は217億38百万円（前期は163億44百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出150億66百万円、配当金の支払60億97百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高より96億17百万円減少して、1,075億88百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	48.2	49.4	50.6	52.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.5	76.9	57.9	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,772.9	540.7	965.1	479.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分に関して、配当政策を株主還元策の一つとして重視しております。当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり20円とし、年間配当金は中間配当（1株当たり20円）とあわせ、1株当たり40円とさせていただきますことを予定しております。

今後の利益配分につきましては、従来どおり安定配当を重視するとともに、連結配当性向を30%程度とする努力を続けてまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の安定的な事業の成長、発展のために活用してまいります。

4. 事業等のリスク

市場の競合及び変動による影響

当社グループは、ビジネスソリューション、コンシューマ機器、産業機器の3つの事業を展開しております。

ビジネスソリューション事業では、オフィスMFPの本体及び保守サービスの価格競争が継続しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と進んだ場合、収益の低下が懸念されます。また、レーザープリンターのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。さらに、ITソリューションにおきましては、さまざまなSI案件につきまして綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンシューマ機器事業では、デジタルカメラにおいて技術革新のスピードが早いこと、競合メーカーが多いことにより、厳しい価格競争が起こっており、今後も継続していくものと懸念しております。当社グループは、競争力に富む商品の迅速な投入、量販店向け製品学習会の実施等により引き続き市場における優位な地位の確保に努めてまいります。価格競争がさらに進行していった場合、収益が一段と低下することが危惧されます。一方、インクジェットプリンターの需要は年末商戦に依存しており、この時期に予想を上回る競争の激化、製品の供給不足等が発生した場合、業績に悪影響を及ぼします。また、本体のみならず、消耗品の売上が伸び悩んだ場合、収益の低下が懸念されます。

産業機器事業では、主力の半導体露光装置及びその関連機器が半導体メーカーの設備投資の状況に受注面で大きな影響を受けております。半導体メーカーの設備投資がさらに低下した場合、業績が一段と低迷する可能性があります。

貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多いことから、予測できない貸倒れ損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

親会社との関係

当社は、キヤノン(株)の子会社であり、キヤノン(株)がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当期における同社からの仕入高は3,396億34百万円であり、当社全体の仕入高の67.6%を占めております。

これらの事情から、キヤノン(株)の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、多数の法人・個人に関する機密情報を保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、また、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン（株）とその子会社 20 社（すべて連結子会社）により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション事業）

当社は、キヤノン（株）が製造するビジネス機器等や、キヤノンソフトウェア（株）、キヤノン IT ソリューションズ（株）等が開発するソフトウェア等、及びその他の取引先から仕入れた商品のキヤノンシステムアンドサポート（株）等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。さらに、さまざまなソリューションやサービス&サポートの提供も行っております。

キヤノンシステムアンドサポート（株）は、ドキュメントを中心としたソリューションの提供を行っております。また、全国 200 拠点以上に広がるネットワークをベースにサービス&サポート体制を整えております。

キヤノンソフトウェア（株）は、情報系 IT サービスと製品組込みソフトウェアの開発を行っております。

キヤノン IT ソリューションズ（株）は、基幹系 IT サービスと製品組込みソフトウェアの開発を行っております。

キヤノンネットワークコミュニケーションズ（株）は、基盤系 IT サービス中心の IT マネジメント事業を行っております。

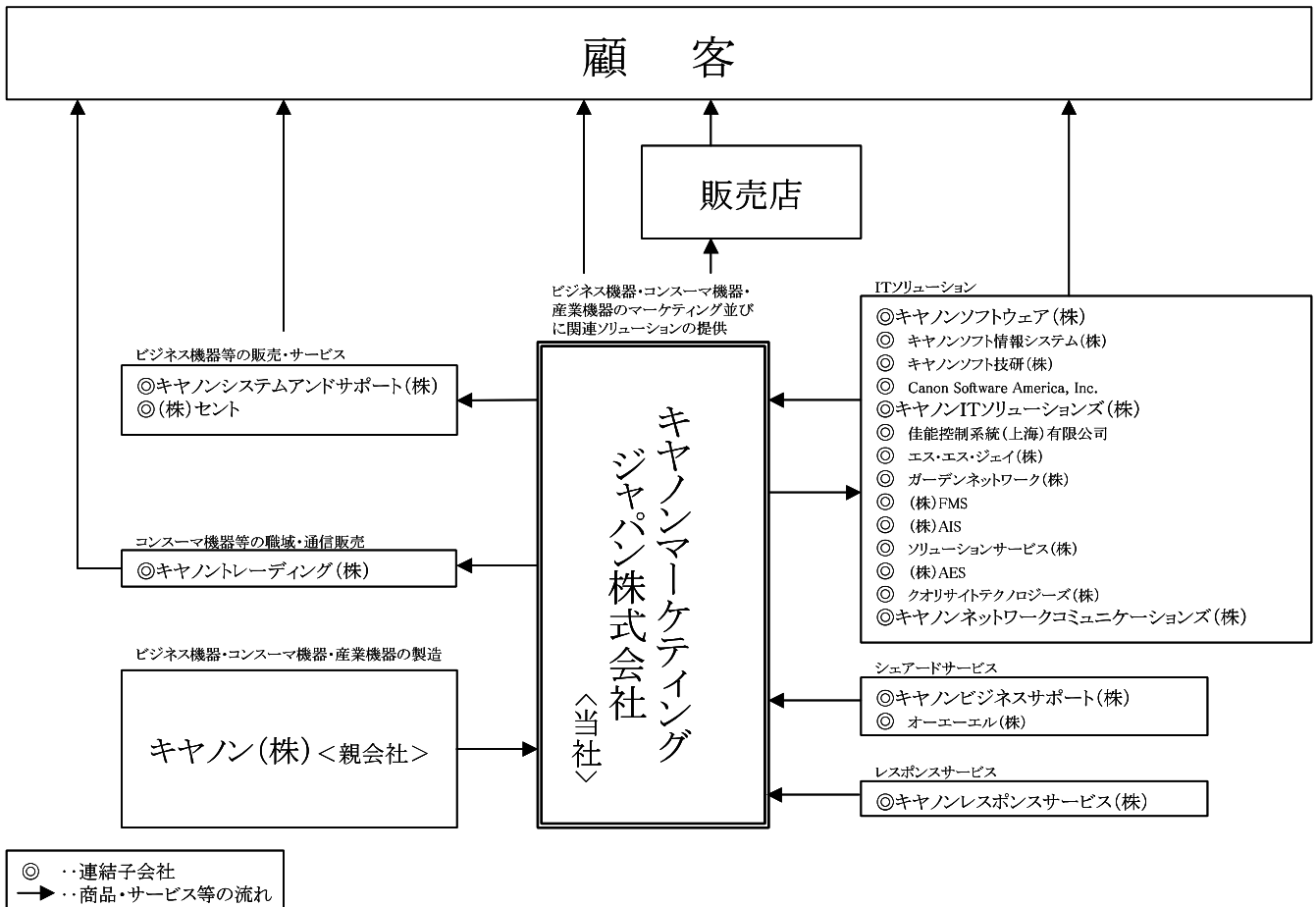
（コンシューマ機器事業）

当社は、キヤノン（株）が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品の量販店やカメラ店等の販売店並びに関係会社への卸売を行っております。

（産業機器事業）

当社は、キヤノン（株）が製造する産業機器等やその他の取引先から仕入れた商品の直接販売及び販売店への卸売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記のうち、国内の証券市場に公開している子会社名とその公開市場名は以下のとおりであります。

キヤノンソフトウェア(株) 東証第二部

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは2006年より5ヵ年の「長期経営構想(2006年～2010年)」をスタートさせました。「長期経営構想」では「グローバルキヤノングループの一員として、マーケティングイノベーションを継続的に行い、『くらし、しごと、社会』のあらゆる領域で、人々の創造力を支援する最高の価値を提供する」ことを当社グループのミッションと定め、「視野はグローバルに、『顧客主語』を実践するエクセレント企業グループへ」をビジョンに掲げております。

急速に浸透する技術のデジタル化により、人々の意識と行動に大きな変化が起きております。お客さまと双方向の関係を築き、市場の変化を的確に捉えていくことがますます大切になってきました。「長期経営構想」では、お客さまとの距離を一段と縮めお客さまの視点に立った最適なソリューションを提供する企業集団を目指してまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、「長期経営構想」実行のための「中期経営計画(2009年～2011年)」におきまして、以下の4つの重点戦略に取り組んでまいります。

①顧客満足度・主要商品シェア No.1の実現

市場でお客さまと接する当社グループは、ITを最大限に活用してマーケティング力を強化し、顧客満足度の向上に一段と取り組んでまいります。また、各事業においてその特性に合ったサービス・サポート力を向上させていきます。こうした顧客満足度向上の施策を通じ、主要商品シェア No.1を実現してまいります。

②「ITS3000計画」の推進

ITソリューションの市場において一定の地位を確保するには、3,000億円程度の売上規模は必要条件であり、そのために当社グループは、「ITS3000計画」を推進しております。グループ各社の連携強化、M&Aも含めたさまざまな施策を実施することで、ITソリューション事業を拡充してまいります。

③事業の競争力強化と次世代事業の確立

ドキュメントビジネスにおける新世代MFPの円滑な市場導入、デジタル商業印刷ビジネスの拡大、保守サービスのコスト競争力向上等、コンシューマ機器における組織体制の整備による営業力向上、ホームプリントビジネスの拡大等、産業機器におけるキヤノン製品と輸入製品の組み合わせによるソリューションの提供等を通して、事業の競争力強化と次世代事業の確立をはかってまいります。

④グループ連結経営の品質向上

経営品質向上プログラムを活用したマネジメント体系の整備と強化、CSR(企業の社会的責任)活動の推進、内部統制の一層の充実、BCP(事業継続計画)の構築、プロフェッショナルな人材の育成、シェアードサービスの推進を通して、グループ連結経営の品質向上に取り組んでまいります。

当社グループは、これらの重点戦略を推進することにより、業容の拡大と業績の回復に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期		当期		増減	科目	前期		当期		増減
	平成19.12.31		平成20.12.31				平成19.12.31		平成20.12.31		
	金額	構成比	金額	構成比	金額		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%		(負債の部)		%		%	
I 流動資産	368,653	70.1	327,692	67.6	△40,960	I 流動負債	213,959	40.7	183,739	37.9	△30,219
現金及び預金	41,014		24,501		△16,512	支払手形及び買掛金	148,329		123,896		△24,433
受取手形及び売掛金	189,551		149,548		△40,003	短期借入金	343		-		△343
有価証券	86,491		88,096		1,604	未払費用	30,167		28,137		△2,029
たな卸資産	37,691		34,143		△3,548	未払法人税等	8,682		6,085		△2,597
繰延税金資産	6,056		5,388		△667	未払消費税等	3,360		2,280		△1,079
短期貸付金	-		20,000		20,000	繰延税金負債	12		7		△4
その他	8,158		6,473		△1,685	引当金	5,386		4,595		△790
貸倒引当金	△310		△460		△149	その他	17,677		18,736		1,058
II 固定資産	157,471	29.9	157,243	32.4	△227	II 固定負債	42,597	8.1	42,153	8.7	△443
1 有形固定資産	99,659	18.9	97,989	20.2	△1,670	長期借入金	130		-		△130
建物及び構築物	45,492		44,105		△1,387	繰延税金負債	338		279		△58
機械装置及び運搬具	54		30		△24	退職給付引当金	38,577		37,122		△1,455
工具器具及び備品	5,011		4,455		△555	役員退職慰労引当金	738		804		66
レンタル資産	7,236		7,659		423	永年勤続慰労引当金	-		937		937
土地	41,865		41,739		△126	その他	2,812		3,010		197
2 無形固定資産	13,606	2.6	19,028	3.9	5,422	負債合計	256,556	48.8	225,893	46.6	△30,663
のれん	3,772		2,925		△846	(純資産の部)					
ソフトウェア	9,396		15,598		6,201	I 株主資本	265,432	50.4	255,477	52.7	△9,954
施設利用権	393		389		△4	資本金	73,303	13.9	73,303	15.1	-
その他	44		116		71	資本剰余金	83,296	15.8	83,289	17.2	△6
3 投資その他の資産	44,205	8.4	40,225	8.3	△3,979	利益剰余金	118,527	22.5	123,616	25.5	5,088
投資有価証券	12,369		6,420		△5,949	自己株式	△9,694	△1.8	△24,730	△5.1	△15,036
長期貸付金	29		25		△3	II 評価・換算差額等	654	0.1	△257	△0.1	△911
繰延税金資産	19,262		20,326		1,064	その他有価証券評価差額金	639	0.1	△212	△0.1	△852
差入保証金	8,627		8,791		164	為替換算調整勘定	14	0.0	△45	△0.0	△59
その他	4,936		5,829		893	III 少数株主持分	3,481	0.7	3,822	0.8	341
貸倒引当金	△1,020		△1,168		△148	純資産合計	269,568	51.2	259,043	53.4	△10,525
資産合計	526,124	100.0	484,936	100.0	△41,188	負債及び純資産合計	526,124	100.0	484,936	100.0	△41,188

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前期 平成19. 1. 1～平成19. 12. 31		当期 平成20. 1. 1～平成20. 12. 31		増減 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
I 売上高		905,136	100.0	827,486	100.0	△ 77,649
II 売上原価		615,389	68.0	554,467	67.0	△ 60,922
売上総利益		289,746	32.0	273,019	33.0	△ 16,727
III 販売費及び一般管理費		252,860	27.9	247,603	29.9	△ 5,256
営業利益		36,886	4.1	25,415	3.1	△ 11,470
IV 営業外収益		2,400	0.3	2,557	0.3	156
受取利息及び配当金		911		969		58
負ののれん償却額		61		-		△ 61
その他		1,428		1,587		159
V 営業外費用		2,391	0.3	2,029	0.3	△ 362
支払利息		66		67		0
たな卸資産廃却及び評価損		1,901		1,613		△ 287
その他		423		349		△ 74
経常利益		36,895	4.1	25,943	3.1	△ 10,952
VI 特別利益		1,313	0.1	25	0.0	△ 1,288
固定資産売却益		15		0		△ 15
投資有価証券売却益		805		0		△ 805
関係会社売却益		459		-		△ 459
その他		33		25		△ 8
VII 特別損失		2,757	0.3	3,740	0.4	983
固定資産売却損		558		604		46
減損損失		94		144		49
投資有価証券評価損		1,235		1,124		△ 110
過年度永年勤続慰労引当金繰入額		-		929		929
グループ統合関連費用		-		592		592
関係会社本社移転関連費用		-		142		142
商号変更関連費用		20		138		117
ゴルフ会員権評価損		2		27		25
関係会社売却損		269		-		△ 269
倉庫移転関連費用		226		-		△ 226
持分変動損失		130		-		△ 130
その他		219		36		△ 182
税金等調整前当期純利益		35,452	3.9	22,228	2.7	△ 13,223
法人税、住民税及び事業税		14,469	1.6	10,336	1.2	△ 4,133
法人税等調整額		278	0.0	238	0.0	△ 39
少数株主利益		670	0.1	468	0.1	△ 202
当期純利益		20,033	2.2	11,185	1.4	△ 8,847

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計			
前 期 (平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)	平成18年12月31日残高	73,303	82,529	104,076	△1,235	258,673	1,676	17	1,693	3,100	263,467
	期中の変動額										
	剰余金の配当	—	—	△5,575	—	△5,575	—	—	—	—	△5,575
	当期純利益	—	—	20,033	—	20,033	—	—	—	—	20,033
	株式交換	—	766	—	1,562	2,329	—	—	—	—	2,329
	自己株式の取得	—	—	—	△10,025	△10,025	—	—	—	—	△10,025
	自己株式の処分	—	1	—	3	4	—	—	—	—	4
	連結子会社が所有する親会社 株式の親会社による取得	—	△1	—	—	△1	—	—	—	—	△1
	従業員奨励福利基金	—	—	△6	—	△6	—	—	—	—	△6
	株主資本以外の項目の期中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,036	△2	△1,039	380	△658
期中の変動額合計	—	766	14,451	△8,458	6,758	△1,036	△2	△1,039	380	6,100	
平成19年12月31日残高	73,303	83,296	118,527	△9,694	265,432	639	14	654	3,481	269,568	
当 期 (平成20年1月1日 ～平成20年12月31日)	平成19年12月31日残高	73,303	83,296	118,527	△9,694	265,432	639	14	654	3,481	269,568
	期中の変動額										
	剰余金の配当	—	—	△6,093	—	△6,093	—	—	—	—	△6,093
	当期純利益	—	—	11,185	—	11,185	—	—	—	—	11,185
	自己株式の取得	—	—	—	△15,066	△15,066	—	—	—	—	△15,066
	自己株式の処分	—	△6	—	30	23	—	—	—	—	23
	従業員奨励福利基金	—	—	△3	—	△3	—	—	—	—	△3
	株主資本以外の項目の期中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△852	△59	△911	341	△570
期中の変動額合計	—	△6	5,088	△15,036	△9,954	△852	△59	△911	341	△10,525	
平成20年12月31日残高	73,303	83,289	123,616	△24,730	255,477	△212	△45	△257	3,822	259,043	

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前期	当期	増減
		平成19. 1. 1～平成19. 12. 31	平成20. 1. 1～平成20. 12. 31	
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		35,452	22,228	△ 13,223
減価償却費		11,968	12,059	90
減損損失		94	144	49
のれん(負ののれん)償却額		△ 61	833	895
貸倒引当金の増減額		△ 251	323	574
退職給付引当金の減少額		△ 1,658	△ 1,515	142
役員退職慰労引当金の増減額		△ 10	50	61
受取利息及び受取配当金		△ 911	△ 969	△ 58
支払利息		66	67	0
有形固定資産売却損益		424	577	153
投資有価証券売却益		△ 805	△ 0	805
関係会社売却損益		△ 189	—	189
売上債権の減少額		10,798	38,789	27,990
たな卸資産の減少額		14,606	3,577	△ 11,029
仕入債務の減少額		△ 10,371	△ 24,449	△ 14,078
その他		1,256	1,452	195
小計		60,410	53,168	△ 7,241
利息及び配当金の受取額		881	976	95
利息の支払額		△ 48	△ 85	△ 36
法人税等の支払額		△ 14,028	△ 12,937	1,091
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,214	41,122	△ 6,092
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		220	—	△ 220
有形固定資産の取得による支出		△ 7,270	△ 9,046	△ 1,776
無形固定資産の取得による支出		△ 5,771	△ 8,579	△ 2,808
投資有価証券の取得による支出		△ 963	△ 816	147
投資有価証券の売却による収入		3,188	4,075	886
子会社株式の取得による支出		△ 343	△ 18	325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 9,439	—	9,439
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	32	32
関係会社の売却による収入		4,167	—	△ 4,167
短期貸付金の純増加額		—	△ 19,993	△ 19,993
長期性定期預金の預入		△ 1,000	—	1,000
長期性定期預金の払出		100	—	△ 100
定期預金の純増減額		△ 4,995	5,300	10,295
その他		195	79	△ 115
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,911	△ 28,967	△ 7,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 587	△ 473	113
自己株式の取得による支出		△ 10,019	△ 15,066	△ 5,047
配当金の支払額		△ 5,383	△ 6,097	△ 713
少数株主への配当金の支払額		△ 331	△ 124	207
その他		△ 22	23	46
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 16,344	△ 21,738	△ 5,393
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△ 34	△ 34
V 現金及び現金同等物の増減額		8,958	△ 9,617	△ 18,576
VI 現金及び現金同等物の期首残高		108,247	117,206	8,958
VII 現金及び現金同等物の期末残高		117,206	107,588	△ 9,617

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 20 社
 主要な連結子会社の名称 キヤノンシステムアンドサポート (株)、キヤノンソフトウェア (株)、キヤノン IT ソリューションズ (株)、キヤノンネットワークコミュニケーションズ (株)

前期において連結子会社であった山陰キヤノン事務機 (株) については、1月1日をもってキヤノンシステムアンドサポート (株) と合併したため、キヤノンシステムアンドサポート (株) として連結の範囲に含めております。
 前期において連結子会社であった (株) アルゴ21 については、4月1日をもってキヤノンシステムソリューションズ (株) (現商号：キヤノン IT ソリューションズ (株)) と合併したため、キヤノン IT ソリューションズ (株) として連結の範囲に含めております。

前期において連結子会社であったキヤノンビーエム東京 (株)、キヤノンビーエム神奈川 (株)、キヤノンビーエム大阪 (株) については、7月1日をもってキヤノンシステムアンドサポート (株) と合併したため、キヤノンシステムアンドサポート (株) として連結の範囲に含めております。

クオリサイトテクノロジーズ (株) については、株式譲受によりキヤノン IT ソリューションズ (株) の子会社となったため、9月末より連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社の数 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 なし
 (2) 持分法を適用しない関連会社数 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品 …… 月次移動平均法による原価法

修理部品 …… 月次移動平均法による原価法

仕掛品 …… 個別法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 …………… 定率法によっております。
 ただし、幕張事業所の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。
 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
 主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 建物 | 主として 50年 |
| 備品 | 主として 5年 |
| レンタル資産 | 主として 3年 |

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

- ②無形固定資産 …………… 定額法によっております。
 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 …………… 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 …………… 役員の賞与にあてるため、当期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
- ④製品保証引当金 …………… コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。
 なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。
- ⑤受注損失引当金 …………… 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- ⑥退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- ⑦役員退職慰労引当金 …… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑧永年勤続慰労引当金 …… 永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 …… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（5年間）で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

（永年勤続慰労引当金の計上）

当社及び一部の連結子会社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出すことを目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規程を設けております。

リフレッシュ休暇制度に係る慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、従業員の増加により金額的重要性が高まったこと、また、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積が可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、当期から内部規程による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。

この変更により、営業利益及び経常利益は116百万円、税金等調整前当期純利益は1,045百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

前期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」については、当期より重要性が増したため、区分掲記いたしました。

なお、前期における流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」は7百万円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前期まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「短期貸付金の純増減額」については、当期より重要性が増したため、区分掲記いたしました。

なお、前期における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「短期貸付金の純増減額」は1百万円であります。

7. 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

前期	当期	増減
59,151	61,552	2,401

2. 担保に供している資産

(単位：百万円)

前期	当期	増減
223	222	△1

3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務残高

(単位：百万円)

前期	当期	増減
10,000	—	△10,000

4. 保証債務残高

(単位：百万円)

前期	当期	増減
159	134	△24

連結株主資本等変動計算書関係

前期（平成 19. 1. 1～平成 19. 12. 31）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	概要
発行済株式					
普通株式	150,523	556	—	151,079	注 1
合計	150,523	556	—	151,079	
自己株式					
普通株式	844	4,642	802	4,684	注 2、3
合計	844	4,642	802	4,684	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 556 千株は、株式交換による新株の発行による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の増加 4,642 千株は、自己株式の市場買付けによる増加 4,625 千株、当社の株式を所有していた会社を取得したことによる増加 4 千株、連結子会社が株式交換に伴い自己株式(当社株式)を取得したことによる増加 4 千株及び単元未満株式の買取等による増加 8 千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の減少 802 千株は、株式交換による減少 800 千株、単元未満株式の売渡し等による減少 2 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	2,694	18 円	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 29 日
平成 19 年 7 月 25 日 取締役会	普通株式	2,694	18 円	平成 19 年 6 月 30 日	平成 19 年 8 月 24 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

付議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年 3 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	3,220	22 円	平成 19 年 12 月 31 日	平成 20 年 3 月 28 日

当期 (平成 20. 1. 1～平成 20. 12. 31)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	概要
発行済株式					
普通株式	151,079	—	—	151,079	
合計	151,079	—	—	151,079	
自己株式					
普通株式	4,684	9,076	15	13,745	注 1、2
合計	4,684	9,076	15	13,745	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 9,076 千株は、自己株式の市場買付けによる増加 9,032 千株、単元未満株式の買取等による増加 44 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 15 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年 3 月 27 日 定時株主総会	普通株式	3,220	22 円	平成 19 年 12 月 31 日	平成 20 年 3 月 28 日
平成 20 年 7 月 23 日 取締役会	普通株式	2,872	20 円	平成 20 年 6 月 30 日	平成 20 年 8 月 26 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

付議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 21 年 3 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	2,746	20 円	平成 20 年 12 月 31 日	平成 21 年 3 月 27 日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前期	当期
現金及び預金	41,014	24,501
定期預金 (3ヶ月超)	△10,300	△5,010
有価証券 (3ヶ月以内)	86,491	88,096
現金及び現金同等物	117,206	107,588

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前期 (平成 19. 1. 1～平成 19. 12. 31)

(単位：百万円)

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	516,719	284,375	104,041	905,136	—	905,136
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	516,719	284,375	104,041	905,136	(—)	905,136
営業費用	499,496	270,041	98,712	868,250	(—)	868,250
営業利益	17,223	14,334	5,328	36,886	(—)	36,886
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	217,682	92,508	80,208	390,399	135,725	526,124
減価償却費	10,125	1,118	724	11,968	—	11,968
減損損失	94	—	—	94	—	94
資本的支出	9,750	1,939	1,073	12,762	—	12,762

当期 (平成 20. 1. 1～平成 20. 12. 31)

(単位：百万円)

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	495,943	265,827	65,715	827,486	—	827,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	495,943	265,827	65,715	827,486	(—)	827,486
営業費用	482,587	255,583	63,900	802,071	(—)	802,071
営業利益	13,356	10,243	1,815	25,415	(—)	25,415
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	208,180	86,654	48,008	342,843	142,092	484,936
減価償却費	10,478	1,012	568	12,059	—	12,059
減損損失	144	—	—	144	—	144
資本的支出	13,702	3,018	1,060	17,781	—	17,781

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品／サービス

事業区分	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィス MFP、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナル複写機、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓、パーソナルコンピューター
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、デジタルラジオグラフィ (X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

2. 所在地別セグメント情報

前期及び当期については、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前期及び当期については、海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（転貸リースを除く）

(単位：百万円)

	前期			当期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	299	203	96	269	191	78
工具器具及び備品	6,044	2,383	3,660	12,642	4,524	8,117
ソフトウェア	791	403	387	611	316	294
合計	7,135	2,989	4,145	13,523	5,033	8,490

②未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前期	当期
1年内	1,737 (93)	3,300 (94)
1年超	2,634 (133)	5,411 (126)
合計	4,372 (226)	8,711 (220)

(注) 1. 上記の () 内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。

2. 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額（転貸リースを除く）

(単位：百万円)

	前期	当期
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,841	3,081

④減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸主側（全て転貸リース取引）

未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前期	当期
1年内	93	94
1年超	133	126
合計	226	220

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前期	当期
1年内	154	26
1年超	10	32
合計	164	58

税効果会計

前期（平成 19. 1. 1～平成 19. 12. 31）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金	1,465	百万円
販売促進費	1,027	
未払事業税・事業所税	1,011	
製品保証引当金	681	
たな卸資産廃却評価損	371	
その他	1,695	
繰延税金資産小計	6,253	
評価性引当額	△118	
繰延税金資産合計	6,135	

繰延税金負債

その他	91	百万円
繰延税金負債合計	91	

繰延税金資産の純額 6,056

繰延税金負債の純額 12

(2) 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	15,603	百万円
ソフトウェア償却超過額	2,629	
固定資産減損損失	904	
固定資産償却超過額	814	
役員退職慰労引当金	295	
貸倒引当金繰入限度超過額	247	
少額減価償却資産	175	
ゴルフ会員権評価損	144	
その他	1,593	
繰延税金資産小計	22,409	
評価性引当額	△2,487	
繰延税金資産合計	19,921	

繰延税金負債

有価証券評価差額金	533	百万円
固定資産圧縮積立金	269	
特別償却準備金	2	
その他	192	
繰延税金負債合計	997	

繰延税金資産の純額 19,262

繰延税金負債の純額 338

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(40.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.6%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

当期(平成20.1.1~平成20.12.31)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金	1,356	百万円
販売促進費	1,101	
未払事業税・事業所税	776	
製品保証引当金	514	
たな卸資産廃却評価損	460	
その他	1,251	
繰延税金資産小計	5,460	
評価性引当額	△17	
繰延税金資産合計	5,442	

繰延税金負債

その他	60	百万円
繰延税金負債合計	60	

繰延税金資産の純額 5,388

繰延税金負債の純額 7

(2) 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	14,912	百万円
ソフトウェア償却超過額	3,172	
投資有価証券評価損	1,110	
固定資産減損損失	959	
固定資産償却超過額	823	
繰越欠損金	794	
貸倒引当金繰入限度超過額	408	
永年勤続慰労引当金	374	
役員退職慰労引当金	322	
少額減価償却資産	165	
ゴルフ会員権評価損	146	
その他	695	
繰延税金資産小計	23,886	
評価性引当額	△3,371	
繰延税金資産合計	20,514	

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	260	百万円
有価証券評価差額金	90	
その他	116	
繰延税金負債合計	467	
繰延税金資産の純額	20,326	
繰延税金負債の純額	279	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.0	%
(調整)		
交際費等一時差異ではない項目	1.9	%
住民税均等割	1.8	%
評価性引当額増減影響	1.7	%
のれん償却額	1.4	%
その他	0.8	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6	%

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前期			当期		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの						
社債	1,999	2,000	0	—	—	—
国債・地方債等	223	225	1	222	225	2
小計	2,223	2,225	2	222	225	2
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの						
社債	1,000	994	△5	999	990	△9
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
小計	1,000	994	△5	999	990	△9
合計	3,223	3,220	△3	1,222	1,215	△6

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前期			当期		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,148	2,791	1,642	648	1,227	579
その他	2,004	2,020	16	—	—	—
小計	3,152	4,812	1,659	648	1,227	579
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,874	2,268	△605	3,259	2,227	△1,031
その他	11	10	△0	10	7	△3
小計	2,885	2,279	△606	3,270	2,235	△1,035
合計	6,038	7,091	1,053	3,918	3,462	△455

3. 前期及び当期に売却した満期保有目的の債券

(平成 19. 1. 1～平成 19. 12. 31、平成 20. 1. 1～平成 20. 12. 31)

(単位：百万円)

種類	前期			当期		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	500	477	△23	—	—	—

売却の理由

発行体の信用リスクの低下を判断し、売却いたしました。

4. 前期及び当期に売却したその他有価証券

(平成 19. 1. 1～平成 19. 12. 31、平成 20. 1. 1～平成 20. 12. 31)

(単位：百万円)

前期			当期		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,211	805	24	2,073	0	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	種類	前期	当期
		連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	譲渡性預金	80,500	87,100
	コマーシャル・ペーパー	5,991	996
その他有価証券	非上場株式	1,983	1,697
	投資組合出資金	71	38
合計		88,546	89,832

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	種類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		満期保有目的の債券	—	1,000	—
	国債・地方債等	—	220	—	—
合計		—	1,220	—	—

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前期	当期
①退職給付債務	△137,181	△144,720
②年金資産	131,465	114,613
③未積立退職給付債務 (①+②)	△5,716	△30,106
④未認識数理計算上の差異	9,271	31,281
⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△41,885	△37,989
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△38,329	△36,814
⑦前払年金費用	247	307
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△38,577	△37,122

(注)

前期

(平成19年12月31日)

当期

(平成20年12月31日)

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前期	当期
①勤務費用	5,945	6,211
②利息費用	3,275	3,370
③期待運用収益	△4,182	△4,245
④過去勤務債務の費用処理額	△3,689	△3,678
⑤数理計算上の差異の費用処理額	1,181	1,255
⑥その他	1,219	1,263
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	3,750	4,177

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

2. 「⑥その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前期	当期
①割引率	2.5%	2.5%
②期待運用収益率	1.0%~3.4%	1.0%~3.4%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④過去勤務債務の額の処理年数	10年~16年	10年~16年
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年~16年	10年~16年

1 株当たり情報

	前期	当期
1 株当たり純資産額	1,817 円 59 銭	1,858 円 39 銭
1 株当たり当期純利益金額	134 円 84 銭	78 円 63 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	前期	当期
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	269,568	259,043
期末の純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (少数株主持分)	3,481	3,822
普通株式に係る期末の純資産の部の合計額 (百万円)	266,086	255,220
期末の普通株式の数 (千株)	146,395	137,334

2. 1 株当たり当期純利益金額

	前期	当期
当期純利益 (百万円)	20,033	11,185
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	20,033	11,185
普通株式の期中平均株式数 (千株)	148,575	142,253

関連当事者との取引に関する注記については、一部の数値を集計中のため、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期		当期		増減	科目	前期		当期		増減
	平成19.12.31	構成比	平成20.12.31	構成比			平成19.12.31	構成比	平成20.12.31	構成比	
(資産の部)		%		%		(負債の部)		%		%	
I 流動資産	329,165	63.0	298,762	60.8	△30,403	I 流動負債	224,189	42.9	203,326	41.4	△20,862
現金及び預金	22,284		9,822		△12,462	買掛金	145,176		123,904		△21,272
受取手形	15,504		14,687		△817	短期借入金	26,350		31,300		4,950
売掛金	155,011		124,418		△30,593	未払費用	29,718		28,240		△1,477
有価証券	85,591		87,696		2,104	未払法人税等	5,864		3,844		△2,019
商品・修理部品・仕掛品	34,129		28,827		△5,302	未払消費税等	1,865		1,220		△645
繰延税金資産	4,482		3,971		△511	引当金	3,076		2,385		△690
短期貸付金	—		20,870		20,870	その他	12,137		12,431		293
その他	12,320		8,783		△3,536						
貸倒引当金	△161		△314		△153						
II 固定資産	193,390	37.0	192,362	39.2	△1,028	II 固定負債	37,207	7.1	36,353	7.4	△854
1 有形固定資産	90,125	17.2	88,016	17.9	△2,109	退職給付引当金	32,703		31,636		△1,067
建物及び構築物	41,244		39,367		△1,876	役員退職慰労引当金	503		544		40
車輛及び運搬具	5		0		△4	永年勤続慰労引当金	—		669		669
工具器具及び備品	4,030		3,378		△652	その他	4,000		3,503		△497
レンタル資産	7,236		7,659		423	負債合計	261,397	50.0	239,680	48.8	△21,717
土地	37,609		37,609		—	(純資産の部)					
2 無形固定資産	8,092	1.6	14,280	2.9	6,187	I 株主資本	260,584	49.9	251,763	51.3	△8,820
ソフトウェア	7,876		13,989		6,112	1 資本金	73,303	14.0	73,303	14.9	—
施設利用権	211		211		—	2 資本剰余金	85,675	16.4	85,668	17.5	△6
その他	4		79		75	資本準備金	85,198		85,198		—
3 投資その他の資産	95,172	18.2	90,065	18.4	△5,106	その他資本剰余金	476		469		△6
投資有価証券	11,211		5,802		△5,408	3 利益剰余金	111,329	21.3	117,552	23.9	6,222
関係会社株式	58,821		58,791		△30	利益準備金	2,853		2,853		—
長期貸付金	2		2		—	その他利益剰余金	108,476		114,699		6,222
繰延税金資産	16,746		17,583		836	固定資産圧縮積立金	27		27		△0
差入保証金	4,931		3,703		△1,227	プログラム等準備金	53		28		△24
その他	4,156		5,095		938	特別償却準備金	4		—		△4
貸倒引当金	△697		△913		△216	別途積立金	81,700		81,700		—
						繰越利益剰余金	26,691		32,943		6,252
						4 自己株式	△9,723	△1.8	△24,760	△5.0	△15,036
						II 評価・換算差額等	574	0.1	△319	△0.1	△894
						その他有価証券評価差額金	574		△319		△894
						純資産合計	261,159	50.0	251,444	51.2	△9,714
資産合計	522,556	100.0	491,124	100.0	△31,431	負債及び純資産合計	522,556	100.0	491,124	100.0	△31,431

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前期		当期		増減 金額
		平成19. 1. 1～平成19. 12. 31		平成20. 1. 1～平成20. 12. 31		
		金額	百分比	金額	百分比	金額
I	売上高	777,348	100.0	702,433	100.0	△ 74,915
II	売上原価	557,603	71.7	499,040	71.0	△ 58,563
	売上総利益	219,745	28.3	203,393	29.0	△ 16,352
III	販売費及び一般管理費	194,261	25.0	186,060	26.5	△ 8,200
	営業利益	25,483	3.3	17,332	2.5	△ 8,151
IV	営業外収益	4,276	0.5	5,776	0.8	1,499
	受取利息及び配当金	2,355		3,762		1,406
	その他	1,921		2,014		93
V	営業外費用	2,331	0.3	2,119	0.3	△ 212
	支払利息	218		309		90
	たな卸資産廃却及び評価損	1,866		1,547		△ 319
	その他	246		262		16
	経常利益	27,429	3.5	20,989	3.0	△ 6,439
VI	特別利益	1,209	0.1	330	0.0	△ 878
	固定資産売却益	2		0		△ 2
	事業売却益	—		306		306
	関係会社売却益	375		2		△ 372
	投資有価証券売却益	798		—		△ 798
	その他	32		20		△ 12
VII	特別損失	1,867	0.2	1,744	0.2	△ 123
	固定資産売却廃却損	374		434		60
	過年度永年勤続慰労引当金繰入額	—		659		659
	投資有価証券評価損	1,235		636		△ 598
	ゴルフ会員権評価損	2		14		11
	倉庫移転関連費用	226		—		△ 226
	その他	29		—		△ 29
	税引前当期純利益	26,771	3.4	19,575	2.8	△ 7,195
	法人税、住民税及び事業税	10,101	1.3	6,988	1.0	△ 3,113
	法人税等調整額	873	0.1	270	0.0	△ 602
	当期純利益	15,795	2.0	12,316	1.8	△ 3,479

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計			その他 有価証券 評価 差額金
		資本準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金									
					固定資産 圧縮 積立金	プログラ ム等 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
前期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)	平成18年12月31日残高	73,303	84,884	22	2,853	36	83	44	81,700	16,204	△1,261	257,871	1,551	259,422
	期中の変動額													
	剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△5,388	-	△5,388	-	△5,388
	当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	15,795	-	15,795	-	15,795
	株式交換	-	314	452	-	-	-	-	-	-	1,572	2,338	-	2,338
	自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△10,037	△10,037	-	△10,037
	自己株式の処分	-	-	1	-	-	-	-	-	-	3	4	-	4
	固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△8	-	-	-	8	-	-	-	-
	プログラム等準備金の取崩	-	-	-	-	-	△30	-	-	30	-	-	-	-
	特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	△40	-	40	-	-	-	-
	株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△976	△976
期中の変動額合計	-	314	453	-	△8	△30	△40	-	10,486	△8,462	2,712	△976	1,736	
平成19年12月31日残高	73,303	85,198	476	2,853	27	53	4	81,700	26,691	△9,723	260,584	574	261,159	
当期 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)	平成19年12月31日残高	73,303	85,198	476	2,853	27	53	4	81,700	26,691	△9,723	260,584	574	261,159
	期中の変動額													
	剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△6,093	-	△6,093	-	△6,093
	当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	12,316	-	12,316	-	12,316
	自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△15,066	△15,066	-	△15,066
	自己株式の処分	-	-	△6	-	-	-	-	-	-	30	23	-	23
	固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△0	-	-	-	0	-	-	-	-
	プログラム等準備金の取崩	-	-	-	-	-	△24	-	-	24	-	-	-	-
	特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	△4	-	4	-	-	-	-
	株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△894	△894
	期中の変動額合計	-	-	△6	-	△0	△24	△4	-	6,252	△15,036	△8,820	△894	△9,714
平成20年12月31日残高	73,303	85,198	469	2,853	27	28	-	81,700	32,943	△24,760	251,763	△319	251,444	

4. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 …………… 月次移動平均法による原価法
- (2) 修理部品 …………… 月次移動平均法による原価法
- (3) 仕掛品 …………… 個別法による原価法
- (4) 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 定率法によっております。
 ただし、幕張事業所の建物及び構築物並びにビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。
 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
 主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 主として50年
 備品 主として5年
 レンタル資産 主として3年

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

- (2) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。
 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与にあてるため、当期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

- (4) 製品保証引当金 …………… コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。
- (5) 受注損失引当金 …………… 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- (7) 役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (8) 永年勤続慰労引当金 …………… 永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 …………… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

(永年勤続慰労引当金の計上)

当社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出すことを目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規程を設けております。

リフレッシュ休暇制度に係る慰労金については、従来支出時の費用として処理していましたが、従業員の増加により金額的重要性が高まったこと、また、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積りが可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、当期から内部規程による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。

この変更により、営業利益及び経常利益は 87 百万円、税引前当期純利益は 746 百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」については、当期より重要性が増したため、区分掲記いたしました。

なお、前期における流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」は 860 百万円であります。

6. 注記事項

貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

前期	当期	増減
51,176	53,530	2,353

2. 担保に供している資産

(単位：百万円)

前期	当期	増減
223	222	△1

3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務残高

(単位：百万円)

前期	当期	増減
10,000	—	△10,000

4. 保証債務残高

(単位：百万円)

前期	当期	増減
158	134	△23

株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前期（平成 19. 1. 1～平成 19. 12. 31）

（単位：千株）

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	概要
自己株式					
普通株式	844	4,641	802	4,684	注 1、2
合計	844	4,641	802	4,684	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 4,641 千株は、自己株式の市場買付けによる増加 4,625 千株、連結子会社より取得した自己株式 8 千株及び単元未満株式の買取等による増加 8 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 802 千株は、株式交換による減少 800 千株、単元未満株式の売渡しによる減少 2 千株であります。

当期（平成 20. 1. 1～平成 20. 12. 31）

（単位：千株）

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	概要
自己株式					
普通株式	4,684	9,076	15	13,745	注 1、2
合計	4,684	9,076	15	13,745	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 9,076 千株は、自己株式の市場買付けによる増加 9,032 千株、単元未満株式の買取等による増加 44 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 15 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（単位：百万円）

	前期			当期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車 輛 及 び 運 搬 具	223	162	60	165	143	22
工 具 器 具 及 び 備 品	4,561	1,661	2,899	10,931	3,734	7,197
ソ フ ト ウ ェ ア	684	334	350	547	276	271
合計	5,468	2,158	3,309	11,644	4,153	7,491

(2) 未経過リース料期末残高相当額（単位：百万円）

	前期	当期
1 年 内	1,258	2,794
1 年 超	2,051	4,696
合計	3,309	7,491

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	前期	当期
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,274	2,709

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料 (単位：百万円)

	前期	当期
1年内	153	23
1年超	10	29
合計	163	53

有価証券

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位：百万円)

区分	前期			当期		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	1,730	8,899	7,168	1,730	6,485	4,754

2. 前期及び当期に売却した満期保有目的の債券

(平成 19. 1. 1～平成 19. 12. 31、平成 20. 1. 1～平成 20. 12. 31) (単位：百万円)

種類	前期			当期		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	500	477	△23	—	—	—

売却の理由

発行体の信用リスクの低下を判断し、売却いたしました。

税効果会計

前期（平成 19. 1. 1～平成 19. 12. 31）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

販売促進費	1,027	百万円
賞与引当金	706	
未払事業税・事業所税	624	
製品保証引当金	542	
たな卸資産廃却評価損	362	
その他	1,220	
繰延税金資産合計	4,482	

(2) 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	13,159	百万円
ソフトウェア償却超過額	2,598	
固定資産償却超過額	777	
貸倒引当金繰入限度超過額	210	
役員退職慰労引当金	201	
少額減価償却資産	104	
ゴルフ会員権評価損	83	
その他	772	
繰延税金資産小計	17,908	
評価性引当額	△721	
繰延税金資産合計	17,187	

繰延税金負債

有価証券評価差額金	383	百万円
特別償却準備金	2	
その他	54	
繰延税金負債合計	440	
繰延税金資産の純額	16,746	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率（40.0%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（41.0%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

当期 (平成 20. 1. 1～平成 20. 12. 31)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

販売促進費	1,101	百万円
賞与引当金	580	
未払事業税・事業所税	471	
たな卸資産廃却評価損	449	
製品保証引当金	358	
その他	1,009	
繰延税金資産合計	3,971	

(2) 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	12,732	百万円
ソフトウェア償却超過額	2,855	
投資有価証券評価損	867	
固定資産償却超過額	787	
貸倒引当金繰入限度超過額	370	
永年勤続慰労引当金	267	
役員退職慰労引当金	217	
有価証券評価差額金	212	
ゴルフ会員権評価損	85	
少額減価償却資産	85	
その他	125	
繰延税金資産小計	18,606	
評価性引当額	△985	
繰延税金資産合計	17,620	

繰延税金負債

その他	37	百万円
繰延税金負債合計	37	
繰延税金資産の純額	17,583	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.0	%
(調整)		
交際費等一時差異ではない項目	1.6	%
評価性引当額増減影響	1.3	%
住民税均等割	0.5	%
受取配当金等一時差異ではない項目	△6.0	%
その他	△0.3	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	%

1 株当たり情報

	前期	当期
1 株当たり純資産額	1,783 円 93 銭	1,830 円 90 銭
1 株当たり当期純利益金額	106 円 31 銭	86 円 58 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	前期	当期
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	261,159	251,444
期末の純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産の部の合計額 (百万円)	261,159	251,444
期末の普通株式の数 (千株)	146,395	137,334

2. 1 株当たり当期純利益金額

	前期	当期
当期純利益 (百万円)	15,795	12,316
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,795	12,316
普通株式の期中平均株式数 (千株)	148,576	142,253

6. その他

役員の変動

(平成 21 年 3 月 26 日付)

1. 代表者の変動

代表取締役会長	村瀬 治男	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	川崎 正己	(現 専務取締役 本社管理部門担当兼 IT 本部長)

2. その他の役員の変動

(1) 昇格予定取締役

取締役副社長	芦澤 光二	(現 専務取締役 ビジネスソリューションカンパニー プレジデント)
常務取締役	柴崎 洋	(現 取締役 経理本部長)
常務取締役	坂田 正弘	(現 取締役 ビジネスソリューションカンパニー MA 販売事業部長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 (社外監査役)	川下 寛	(現 キヤノン株式会社 経理本部 グローバル財務統括センター所長)
------------------	------	-----------------------------------

(3) 退任予定取締役

現 常務取締役	福井 基夫	(当社 常勤顧問就任予定) ※キヤノンビジネスサポート株式会社 代表取締役社長に専任
---------	-------	-----------------------------------------------

(4) 退任予定監査役

現 監査役 (社外監査役)	石藤 信夫	(当社 顧問就任予定)
------------------	-------	-------------

(5) その他

取締役	後藤 憲一郎	(現 常務取締役 ビジネスソリューションカンパニー サービス&サポート部門担当) ※キヤノンシステムアンドサポート株式会社 取締役専務執行役員に専任
-----	--------	-------------------------------------------------------------------------------